

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性、公正性、健全性及び迅速な意思決定の向上を経営の重要課題と認識するとともに適切な会社情報の開示を目的としている。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】更新

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	6,791,000	10.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,625,000	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,669,000	5.62
日本コンクリート工業株式会社	3,040,296	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031,000	4.64
日本電設工業共済会	2,998,176	4.59
NDKグループ従業員持株会	2,593,887	3.97
日本生命保険相互会社	1,522,088	2.33
みずほ信託銀行株式会社	1,262,000	1.93
新日本空調株式会社	1,000,000	1.53

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3月
業種	建設業
(連結)従業員数	1000人以上
(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
親会社	なし
連結子会社数	10社以上50社未満

4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

連結子会社数には持分法適用会社を9社含んでいる。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

取締役会の議長	社長
取締役の人数	5名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	1名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
土屋 忠巳	その他			○		○			○	

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由
土屋 忠巳	東日本旅客鉄道株式会社取締役鉄道事業本部電気ネットワーク部長	本人の東日本旅客鉄道株式会社での豊富な経験が経営者として十分資するとの認識から、社外取締役として選任している。 なお、本人は当社の筆頭株主である当社に所属しているが、当社と同社の取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係その他の利害関係はない。

その他社外取締役の主な活動に関する事項 更新

土屋社外取締役は、2010年6月25日開催の第68期定時株主総会において前任者澤本尚志の補欠として社外取締役に就任している。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名

監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めている。

監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門である監査部は、監査役の職務に必要な事項について補助する体制をとっている。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
山下 俊六	弁護士								○	
佐々 亨	その他			○					○	
東 聖高	他の会社の出身者								○	

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
山下 俊六	独立役員に指定	本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査していただくため、社外監査役として選任している。 なお、本人は弁護士であり、当社との間に人的関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者であるとの認識から独立役員として指定した。また、本人は当社の取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、当社の企業価値向上に貢献している。
佐々 亨	東日本旅客鉄道株式会社監査部長	本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査していただくため、社外監査役として選任している。 なお、本人は当社の筆頭株主である同社に所属しているが、当社と同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係その他の利害関係はない。本人は当社の取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、当社の企業価値向上に貢献している。
東 聖高	—	本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査していただくため、社外監査役として選任している。 なお、当社と本人との間に人的関係その他の利害関係はない。また、本人は当社の取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、当社の企業価値向上に貢献している。

その他社外監査役の主な活動に関する事項 更新

2009年度には取締役会を12回、監査役会を14回開催しており、山下社外監査役及び佐々社外監査役は全てに出席している。なお、東社外監査役は2009年6月26日就任後に開催した取締役会9回、監査役会9回の全てに出席している。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
---------------------------	---------

該当項目に関する補足説明

取締役へのインセンティブ付与については、中長期的な経営の観点から実施していない。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明

—

【取締役報酬関係】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書(事業報告)
開示状況	社内取締役及び社外取締役の別に各々の総額を開示

取締役を支払った報酬(2009年度)

取締役	139百万円
社外取締役	2百万円

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役については、人事部及び総務部が担当し、その業務を補助している。
社外監査役については、監査部が担当し、その業務を補助している。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社では、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関ならびに業務執行の監督を行う機関として位置づけ、経営機能と業務執行を分離することによる効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。また、社外取締役及び社外監査役の選任により、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保しており、コーポレート・ガバナンスは有効に機能している。

(1)経営に関する重要事項を審査する機関として経営会議を設置し、執行体制の充実に努めている。

(2)経営を監査する機関として監査役制度を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役の業務執行を監査している。また、監査部を設置し、年間監査計画に基づき内部監査を実施している。

会計監査については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を結び、通常の会計監査に加え、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施している。

(3)監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、取締役は定期的に監査役と意見交換を行う場を設けている。

(4)役員及び重要な使用人の人事等に関する重要事項を随時審議する機関として人事委員会を設置している。

(5)弁護士と顧問契約を結び、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項について随時相談し、必要な指導を受けている。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	株主総会の開催日については、他社の予定日にかかわらず独自に設定している。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	代表取締役社長による決算説明会を年2回(5月、11月)開催している。	あり
IR資料のホームページ掲載	当社ホームページに決算発表資料等を掲載している。	あり
IRに関する部署(担当者)の設置	IRに関しては、広報部で対応している。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	社内規程「内部情報管理および内部者取引防止規程」を定め、その周知徹底を図っている。
環境保全活動、CSR活動等の実施	設備工事業として、環境負荷低減や資源の有効活用に向けた技術を積極的に提供していくとともに、環境保全への取組みが、重要な経営課題の一つとして認識し、「環境方針」のもと、環境に配慮した取組みを積極的に推進している。
その他	東京証券取引所有価証券上場規程及び関連法規を順守し、適切な会社情報の開示に努めている。

Ⅳ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、業務の効率性・有効性、財務報告の信頼性の確保及び法令等の順守を実現するため会社法及び会社法施行規則に定められた業務の適正を確保するための体制を整備している。

具体的には、2006年5月開催の取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、また、法令順守及び危機管理等の社内規程を整備するなど、会社法で定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」を整備し、取締役及び従業員に周知徹底している。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また、反社会的勢力が関わりを持ちかけてきたり、不当な要求をしてきた場合には、組織的に毅然とした態度で要求を拒絶することを法令順守規程に定めている。

参考資料「模式図」: 巻末「添付資料」をご覧ください。

Vその他

1. 買収防衛に関する事項

なし

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

なし

【参考資料：模式図】

